

令和 7 年 1 2 月

射水市議会定例会議案説明書

議案第 8 1 号

令和 7 年度射水市一般会計補正予算（第 3 号）

議案第 8 2 号

令和 7 年度射水市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

議案第 8 3 号

令和 7 年度射水市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）

議案第 8 4 号

令和 7 年度射水市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

議案第 8 5 号

令和 7 年度射水市水道事業会計補正予算（第 1 号）

議案第 8 6 号

令和 7 年度射水市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

議案第 8 7 号

令和 7 年度射水市病院事業会計補正予算（第 2 号）

以上 7 議案については、別途説明につき説明省略

議案第 8 8 号

射水市職員の給与に関する条例等の一部改正について

(説 明)

人事院勧告等の内容に準拠し、本市職員等の給与等について所要の改正を行うもの。

1 改正内容

(1) 令和 7 年の公民較差の解消

ア 給料（第 1 条関係）

民間給与との較差を解消するため、全ての給料表の給料月額を引上げ

イ 期末手当（第 1 条から第 8 条まで関係）

(7) 一般職員（特定管理職員）の期末手当の年間支給月数を 0. 0 2 5 月分引上げ

区 分	6 月期	1 2 月期	計
本年度【改定後】	1. 25月 (1. 05月)	1. 275月 (1. 075月)	2. 525月 (2. 125月)
令和 8 年度以降	1. 2625月 (1. 0625月)	1. 2625月 (1. 0625月)	2. 525月 (2. 125月)

(4) 定年前再任用短時間勤務職員である一般職員（特定管理職員）の期末手当の年間支給月数を 0. 0 2 5 月分引上げ

区 分	6 月期	1 2 月期	計
本年度【改定後】	0. 7月 (0. 6月)	0. 725月 (0. 625月)	1. 425月 (1. 225月)
令和 8 年度以降	0. 7125月 (0. 6125月)	0. 7125月 (0. 6125月)	1. 425月 (1. 225月)

(7) 議会の議長、副議長及び議員並びに市長、副市長及び教育長の期末手当の年間支給月数を 0. 0 5 月分引上げ

区 分	6 月期	1 2 月期	計
本年度【改定後】	1. 725月	1. 775月	3. 5月
令和 8 年度以降	1. 75月	1. 75月	3. 5月

(4) 特定任期付職員の期末手当の年間支給月数を 0. 0 2 5 月分引上げ

区 分	6 月期	1 2 月期	計
本年度【改定後】	0. 95月	0. 975月	1. 925月
令和 8 年度以降	0. 9625月	0. 9625月	1. 925月

ウ 勤勉手当（第 1 条及び第 2 条関係）

(7) 一般職員（特定管理職員）の勤勉手当の年間支給月数を 0. 0 2 5 月分引上げ

区 分	6 月期	1 2 月期	計
本年度【改定後】	1. 05月 (1. 25月)	1. 075月 (1. 275月)	2. 125月 (2. 525月)
令和 8 年度以降	1. 0625月 (1. 2625月)	1. 0625月 (1. 2625月)	2. 125月 (2. 525月)

- (イ) 定年前再任用短時間勤務職員である一般職員（特定管理職員）の勤勉手当の年間支給月数を 0.025 月分引上げ

区 分	6 月期	1 2 月期	計
本年度【改定後】	0.5 月 (0.6 月)	0.525 月 (0.625 月)	1.025 月 (1.225 月)
令和 8 年度以降	0.5125 月 (0.6125 月)	0.5125 月 (0.6125 月)	1.025 月 (1.225 月)

- (ロ) 特定任期付職員の勤勉手当の年間支給月数を 0.025 月分引上げ

区 分	6 月期	1 2 月期	計
本年度【改定後】	0.875 月	0.9 月	1.775 月
令和 8 年度以降	0.8875 月	0.8875 月	1.775 月

エ 初任給調整手当（第 1 条関係）

医師に対する当該手当の支給限度月額を 800 円引上げ

オ 通勤手当（第 1 条関係）

自動車等の使用距離が片道 10 キロメートル以上 15 キロメートル未満の区分から片道 60 キロメートル以上までの区分について、100 円から 12,600 円までの幅で引上げ

カ 宿日直手当（第 1 条関係）

勤務 1 回に係る支給限度額を引上げ（医師の宿日直勤務＋1,500 円、その他の宿日直勤務＋300 円）

(2) その他規定の整備

2 関連条例

- (1) 射水市職員の給与に関する条例
- (2) 射水市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例
- (3) 射水市長、副市長及び教育委員会教育長の給与に関する条例
- (4) 射水市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例

3 施行期日等

(1) 施行期日

令和 8 年 3 月 31 日までの間において規則で定める日。ただし、令和 8 年度以降の規定（第 2 条、第 4 条、第 6 条及び第 8 条）については、令和 8 年 4 月 1 日

(2) 適用期日

ア 令和 7 年の公民較差の解消に係る給料表の改定、初任給調整手当、通勤手当及び宿日直手当に関する規定 令和 7 年 4 月 1 日

イ 令和 7 年度の期末手当及び勤勉手当に関する規定 令和 7 年 12 月 1 日

議案第 89 号

射水市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正について

(説 明)

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「令」という。）の一部改正に伴い、本市条例について所要の改正を行うもの。

1 改正内容

射水市長等の損害賠償責任の一部免責に係る規定については、令の規定を引用しており、同令の改正に伴い、本条例中の引用条項について改正するもの。

2 施行期日

地方自治法の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 65 号）附則第 1 条第 3 号に掲げる規定の施行の日

議案第 90 号

射水市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

(説 明)

児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）並びに家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成 26 年厚生労働省令第 61 号）の一部改正に伴い、本市条例について所要の改正を行うもの。

1 改正内容

- (1) 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施のため、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を規定するもの。
- (2) 利用乳幼児に対する健康診断について、母子保健法（昭和 40 年法律第 141 号）に基づく乳幼児健診が行われた場合は、当該健康診断の全部又は一部を行わないことができる場合を追加するもの。
- (3) 家庭的保育事業者等又は乳児等通園支援事業者の職員に禁止されている虐待等の行為に関する規定については、児童福祉法の規定を引用しており、同法の改正に伴い、本条例中の引用条項について改正するもの。

2 施行期日

条例公布の日

議案第 9 1 号

射水市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

(説 明)

児童福祉法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 2 9 号）の施行に伴い、本市条例について所要の改正を行うもの。

1 改正内容

特定教育・保育施設の職員に禁止されている虐待等の行為に関する規定については、児童福祉法（昭和 2 2 年法律第 1 6 4 号）の規定を引用しており、同法が改正されたこと及び幼保連携型認定こども園又は幼稚園である特定教育・保育施設の職員に係る同規定の引用が追加されたため、本条例中の引用条項について改正するもの。

2 施行期日

条例公布の日

議案第 9 2 号

射水市上下水道事業経営委員会条例の一部改正について

(説 明)

人口減少等により激変する上下水道事業の経営全般において、より幅広い分野からの意見や提案を求めるため、本市条例について所要の改正を行うもの。

1 改正内容

- (1) 委員会の委員の定数を「5 名以内」から「1 0 名以内」に改めるもの。
- (2) 上下水道需要者である委員については、公募により選出することができることとするもの。
- (3) 委員会に副委員長を置くことを明記するもの。

2 施行期日

条例公布の日

議案第 9 3 号

射水市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

(説 明)

児童福祉法（昭和 2 2 年法律第 1 6 4 号）の一部改正に伴い、本市条例について所要の改正を行うもの。

1 改正内容

放課後児童健全育成事業者の職員に禁止されている虐待等の行為に関する規定については、児童福祉法の規定を引用しており、同法の改正に伴い、本条例中の引用条項について改正するもの。

2 施行期日

条例公布の日

議案第 9 4 号

射水市立学校体育施設の開放に関する条例の一部改正について

(説 明)

学校開放（射水市立学校の体育施設を地域住民に対し積極的に開放することをいう。）の利便性向上のため、学校開放を行う日時を変更するもの。

1 改正内容

学校開放の開放日に日曜日を含むこととし、夜間照明施設の開放日を、体育館及びグラウンドと同様に通年（年末年始を除く。）とするもの。

2 施行期日

令和 8 年 2 月 1 日

議案第 95 号

射水市火災予防条例の一部改正について

(説 明)

火災予防条例（例）（昭和 36 年 11 月 22 日付け自消甲予発第 73 号）の一部改正に伴い、本市条例について所要の改正を行うもの。

1 改正内容

(1) 林野火災の予防

ア 市長は、気象の状況が林野火災の予防上注意を要すると認める場合において、林野火災に関する注意報を発することができることとし、当該注意報を発したときは、市の区域内に在る者に対し、火の使用の制限に関する努力義務を課すとともに、当該努力義務の対象となる区域を指定することができることとするもの。

イ 市長は、火災に関する警報を発したときは、火の使用を制限する区域を指定することができることとするもの。

(2) 消防によるたき火等の把握

火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為に、たき火が含まれることを明確にするとともに、消防長は、当該行為について届出の制度を設けることができることとするもの。

(3) その他規定の整備を行うもの。

2 施行期日

令和 8 年 1 月 1 日

議案第 96 号

高岡市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の変更に関する協議について

議案第 97 号

氷見市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の変更に関する協議について

議案第 98 号

砺波市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の変更に関する協議について

議案第 99 号

小矢部市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の変更に関する協議について

議案第 100 号

南砺市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の変更に関する協議について

（以上 5 件の議案について一括説明）

平成 28 年 10 月 3 日付けで締結し、令和 3 年 2 月 15 日付けで変更した高岡市、氷見市、砺波市、小矢部市及び南砺市とのとやま呉西圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更することに関し各市と協議することについて、議会の議決を求めるもの（地方自治法第 252 条の 2 第 4 項及び第 3 項）。

1 変更内容

「第 3 期とやま呉西圏域都市圏ビジョン（令和 8 年度～令和 12 年度）」で掲げる連携事業に合わせ、連携する取組の内容及び各市の役割の一部を変更するもの。

議案第 101 号

指定管理者の指定について

(説 明)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、射水市観光交流センターの指定管理者の指定について、議会の議決を求めるもの。

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称並びに指定管理者となる団体の名称、主たる事務所の所在地及び代表者名

公の施設の名称	指定管理者となる団体の名称、 主たる事務所の所在地及び代表者名
射水市観光交流センター	新港ビル 株式会社 射水市本町二丁目 10 番 35 号 代表取締役社長 大門 督幸

- 2 指定の期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで（3 年間）

- 3 団体の概要及び過去の実績

区分	内容
団体の概要	新港ビル 株式会社は、不動産の賃貸、売買及び運営管理業務並びにホテル業を営むことを目的として設立された。 昭和 58 年に開業した第一イン新湊の運営事業者として、地域に根差したホテル経営を行い、地域活性化に貢献している。
過去の実績	射水市観光交流センター 令和 5 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

- 4 指定の期間の設定理由

指定管理期間の設定に当たっては、「射水市公の施設の指定管理者制度導入に関する基本方針」に基づき、事業者の新規参入の機会を確保することを考慮した。

- 5 指定管理の内容

- (1) 施設の維持管理に関する業務
- (2) 施設の使用許可等に関する業務
- (3) 施設の利用料金の徴収に関する業務
- (4) 自主事業に関する業務
- (5) 集客事業に関する業務
- (6) その他施設の管理に関して必要と認める業務

- 6 指定管理者の選定理由

新港ビル 株式会社のこれまでの指定管理者としての実績を評価するとともに、新たな自主事業の提案もあり、隣接地で営業している宿泊施設との相乗効果が期待できると判断したため、指定管理者として選定するもの。

議案第 102 号

指定管理者の指定について

(説 明)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、大島農村環境改善センター及び大島北野河川公園施設の指定管理者の指定について、議会の議決を求めるもの。

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称並びに指定管理者となる団体の名称、主たる事務所の所在地及び代表者名

公の施設の名称	指定管理者となる団体の名称、 主たる事務所の所在地及び代表者名
大島農村環境改善センター	特定非営利活動法人 おおしま熱中塾 射水市大島北野 252 番地 理事長 島田 重太郎
大島北野河川公園施設	

- 2 指定の期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで（5 年間）

- 3 団体の概要及び過去の実績

区分	内容
団体の概要	特定非営利活動法人 おおしま熱中塾は、地域住民に対して、伝統・文化の普及啓発活動に関する事業を行い、地域住民同士のコミュニケーションを促進し、地域における連帯感の醸成と男女共同参画の推進に寄与することを目的に、平成 20 年 8 月 28 日に設立された。 現在、大島農村環境改善センター及び大島北野河川公園施設の指定管理者として 3 期目の管理運営を行っている。
過去の実績	大島農村環境改善センター及び大島北野河川公園施設 平成 23 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

- 4 指定の期間の設定理由

指定の期間の設定に当たっては、「射水市公の施設の指定管理者制度導入に関する基本方針」に基づき、専門性があり、人材育成及びノウハウが必要であること並びに安定的な業務を遂行するために期間を要することを考慮した。

- 5 指定管理の内容

- (1) 施設及び設備の維持管理に関する業務
- (2) 施設の使用許可に関する業務
- (3) 施設の利用料金の徴収に関する業務
- (4) その他施設の管理に関して必要と認める業務

- 6 指定管理者の選定理由

これまででも当該施設の指定管理者として、施設の適切な管理及び適正な運営を行っていること並びに日頃から利用者と交流を図りながら、ニーズの把握に努め、野菜の栽培管理に関する情報提供や体験活動の企画を行っており、サービスの向上及び施設の活性化が期待できると判断した。

議案第 103 号

指定管理者の指定について

(説 明)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、射水市営住宅等の指定管理者の指定について、議会の議決を求めるもの。

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称並びに指定管理者となる団体の名称、主たる事務所の所在地及び代表者名

公の施設の名称	指定管理者となる団体の名称、 主たる事務所の所在地及び代表者名
射水市営住宅、特定公共賃貸住宅、改良住宅、都市再生住宅及び共同施設	株式会社 ホクタテ 富山市中野新町一丁目 2 番 10 号 代表取締役 上願 宏幸

- 2 指定の期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで（3 年間）

- 3 団体の概要等

区分	内容
団体の概要	株式会社 ホクタテは、昭和 38 年 12 月に会社法人「北陸建物管理株式会社」として設立し、総合ビルメンテナンスを核に警備や通信等の業務を行う。 現在は、高岡市営住宅や富山市営住宅等の公の施設の指定管理業務及び民間住宅の維持管理運営業務を行うなど、多くの実績がある。
過去の実績	射水市営住宅等 平成 26 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

- 4 指定の期間の設定理由

指定の期間の設定に当たっては、「射水市公の施設の指定管理者制度導入に関する基本方針」に基づき、事業者の新規参入機会を確保することを考慮した。

- 5 指定管理の内容

- (1) 施設及び設備の維持管理に関する業務
- (2) 入退去等の手続に関する業務
- (3) 家賃の徴収に関する業務
- (4) その他必要と認める業務

- 6 指定管理者の選定理由

当該団体は、本市営住宅等の指定管理者としての適正かつ良好な業務実績と、他自治体等での管理運営実績、そして高い専門性と管理運営に関する豊富なノウハウを生かし、地域の実情に応じたきめ細かなサービスの提供を適正かつ良好に行っている。また、市営住宅等の制度に対する理解は十分であり、指定管理者として公平・公正な管理運営及び多様な入居者のニーズに対し、適切に対応している。

これらのことから、本市営住宅等の管理運営能力を十分有しており、指定管理者として適正であると判断した。

議案第 104 号

指定管理者の指定について

(説 明)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定により、射水市フットボールセンターの指定管理者の指定について、議会の議決を求めるもの。

- 1 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設の名称並びに指定管理者となる団体の名称、主たる事務所の所在地及び代表者名

公の施設の名称	指定管理者となる団体の名称、 主たる事務所の所在地及び代表者名
射水市フットボールセンター	IMIZU FC パートナーズ 富山市内幸町 7 番 9 号 内幸町ラ・フォンテ 602 号室 代表取締役 福土 朝尋

- 2 指定の期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで（3 年間）

- 3 団体の概要及び過去の実績

区分	内容
団体の概要	IMIZU FC パートナーズは株式会社フクシ・エンタープライズと SOLTILLO 株式会社によって構成される団体であり、当該指定管理業務遂行を目的として設立された。両者が有するノウハウやネットワークを活かし、スポーツの力で地域活性化や交流人口の拡大等を図るための取組みを行う。 指定管理者としての実績は、株式会社フクシ・エンタープライズは 12 都県 64 件、SOLTILLO 株式会社は 2 都府 2 件となる。
過去の実績	なし

- 4 指定の期間の設定理由

指定の期間の設定に当たっては、「射水市公の施設の指定管理者制度導入に関する基本方針」に基づき、指定管理者制度を初めて導入することを考慮した。

- 5 指定管理の内容

- (1) 施設及び設備の維持管理に関する業務
- (2) 施設の使用許可及び利用調整に関する業務
- (3) 施設の利用料金の徴収に関する業務
- (4) その他施設の管理に関し必要と認める業務

- 6 指定管理者の選定理由

施設の適切な管理及び適正な運営が望めること、地域の団体、企業及び教育機関との連携による地域活性化並びに大会及び合宿誘致による交流人口拡大に寄与することが期待できると判断した。